

第7期(2012年3月)決算説明会

2012年5月30日

 ジャパンパイル株式会社

1. 決算のポイント、主なトピックス	(1) ~ (2)
2. マーケットの動向	(3) ~ (6)
3. 第 7 期(2012年3月) 決算概要 (連結)	(7) ~ (1 0)
4. 重点施策	(1 1) ~ (1 3)
5. 経営方針	(1 4) ~ (1 5)

(1) 決算のポイント

1. 需要の回復と最適生産体制の定着により収益力が回復した。
 - (1) コンクリートパイルの完工量は12%伸びた。
 - (2) 最適生産体制の定着により売上総利益率が改善した。
2. 海外事業の本格的な展開を目指す。
 - (1) Phan Vu社への出資を5%から30%に引上げ、持分法適用関連会社とした。

計画通り、営業利益・当期利益が黒字化。

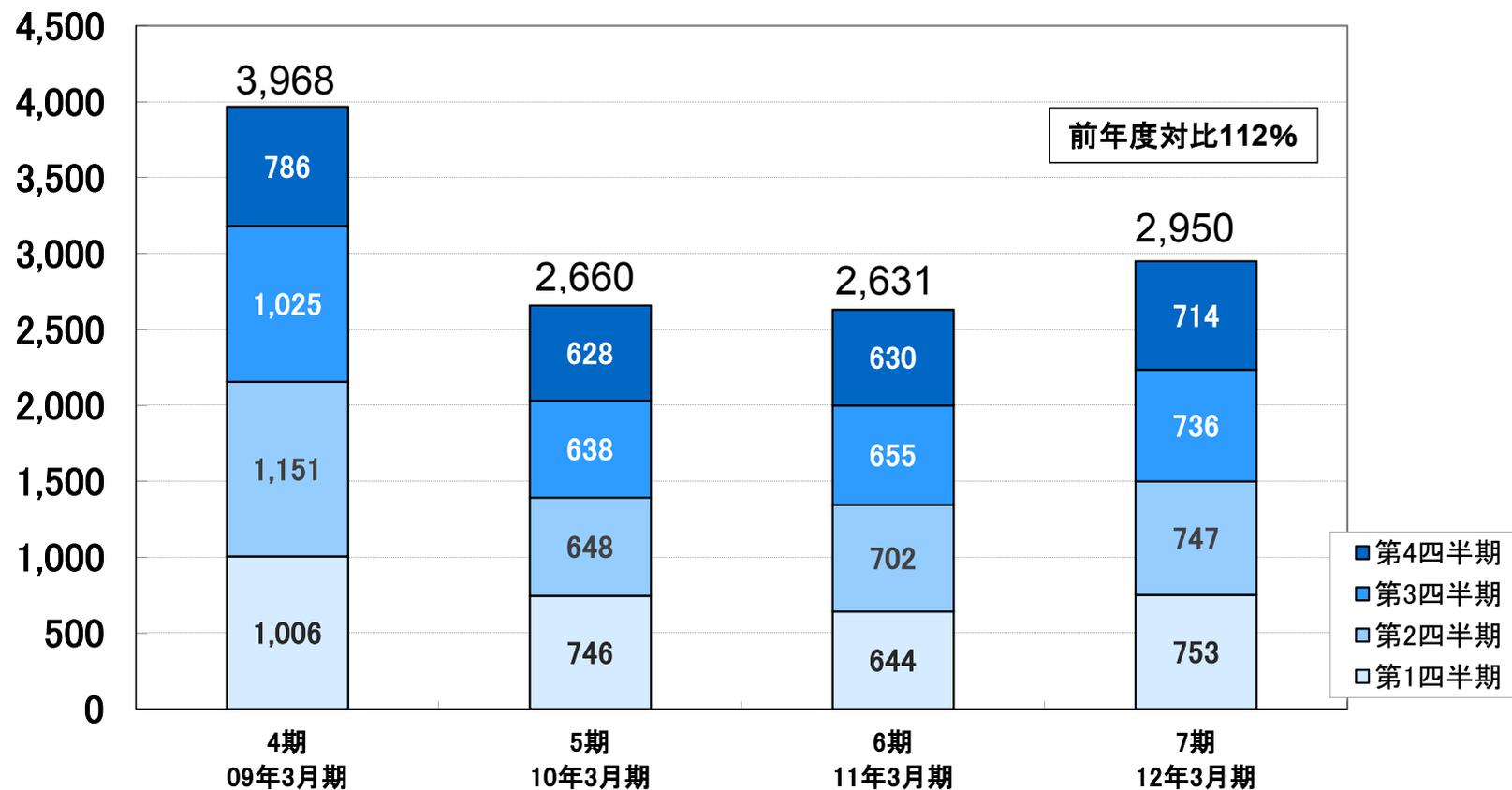
(2) 主なトピックス

- (1) ジャパンパイル製造(株)をジャパンパイル(株)に吸収合併した。(2011年4月)
- (2) ホッコンJPの稼働。北海道におけるジャパンパイルグループの工場として稼働した。(2011年4月)
- (3) 岡山工場の再稼働。震災復興需要に対応するため再稼働したが、結果、需要の回復に対応した。(2011年10月)
- (4) Phan Vu社への出資を5%から30%に引上げ、持分適用会社としPhan Vu社の役員として当社より2名を派遣した。(2011年12月)

マーケットの動向

(3) 全国コンクリートパイロ出荷量

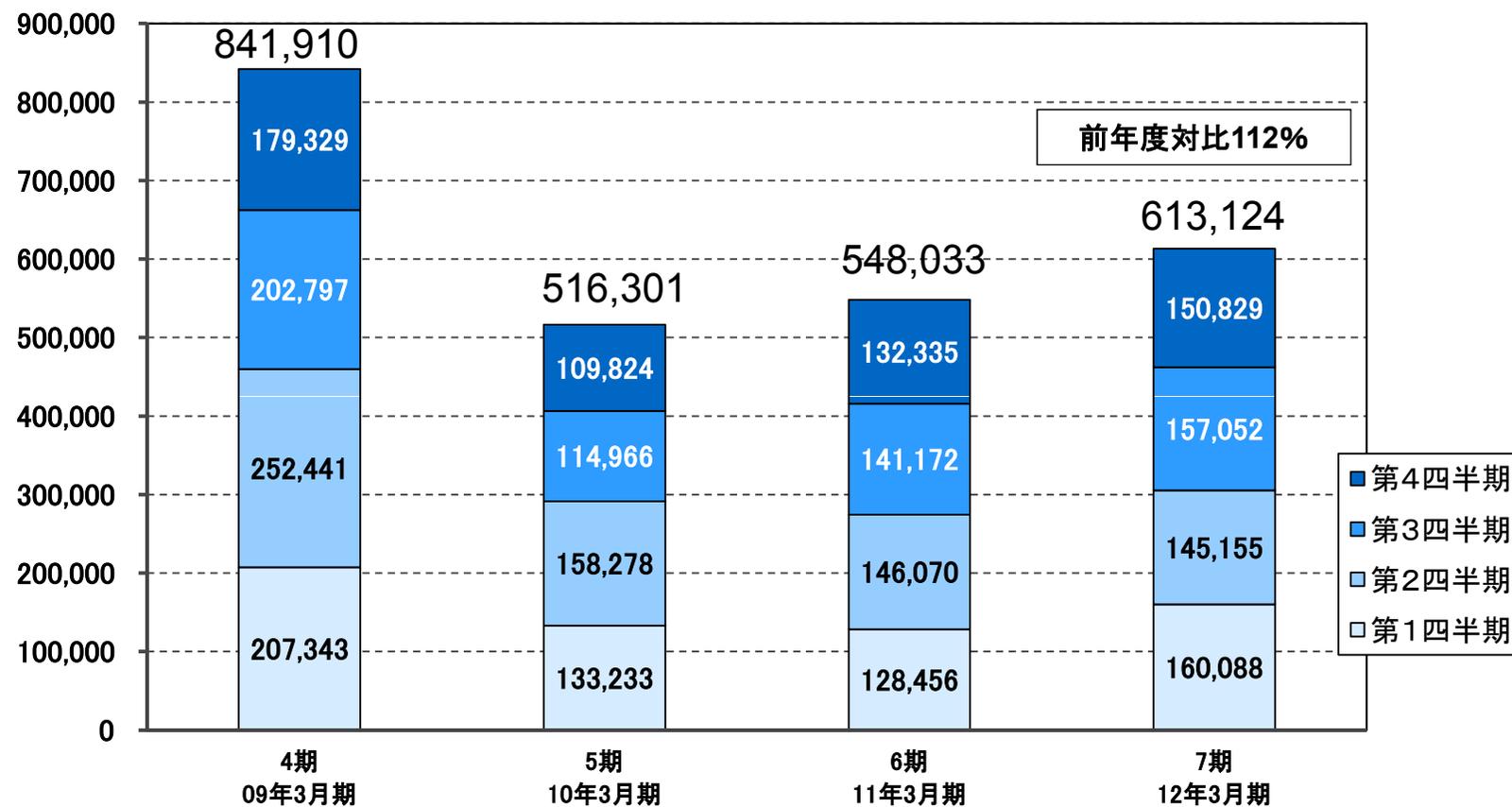
(単位: 千トン)



2012年3月期295万トンに増加。今期は若干の増加が見込まれる。

(4) 当社のコンクリートパイプ完工量

(単位:トン)



市場の回復に伴い当社の完工量も増加した。

(5) コンクリートパイルのシェア

コンクリートポール・パイル協会資料

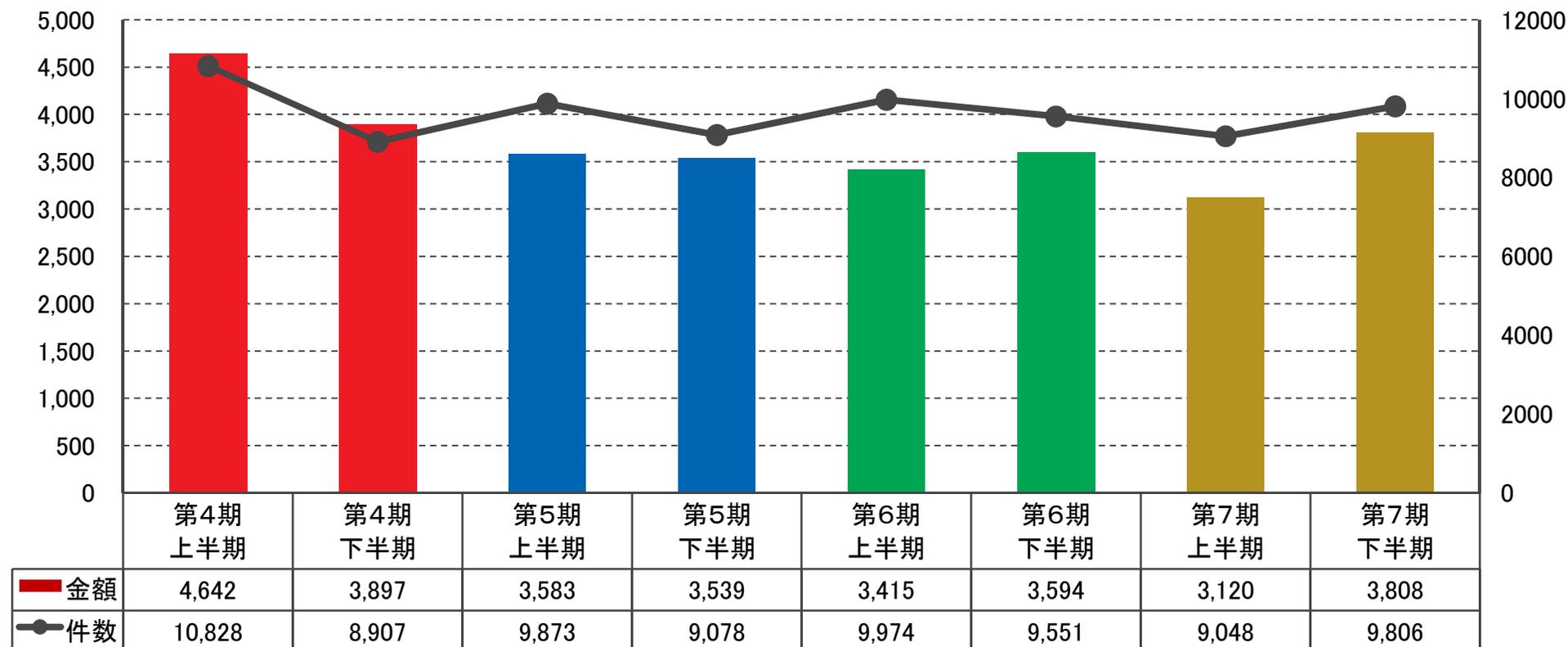
		第5期上期	第5期下期	第6期上期	第6期下期	第7期上期	第7期下期
ジャパンパイル	出荷量(t)	237,445	201,786	251,234	246,766	271,982	274,802
	シェア	17.0%	15.9%	18.7%	19.2%	18.1%	18.9%
	完工量(t)	291,512	224,789	274,524	273,506	305,243	307,881
	シェア	20.9%	17.8%	20.4%	21.3%	20.3%	21.2%
三谷セキサン	出荷量(t)	281,887	309,072	293,014	289,569	389,906	357,749
	シェア	20.2%	24.4%	21.8%	22.5%	26.0%	24.7%
日本コンクリート工業	出荷量(t)	146,768	121,485	135,052	95,977	138,970	137,171
	シェア	10.5%	9.6%	10.0%	7.5%	9.3%	9.5%
日本ヒューム	出荷量(t)	137,641	83,022	104,865	107,103	131,152	119,504
	シェア	9.9%	6.6%	7.8%	8.3%	8.7%	8.2%
トーヨーアサノ	出荷量(t)	73,083	75,486	82,385	84,149	94,984	105,591
	シェア	5.2%	6.0%	6.1%	6.5%	6.3%	7.3%
上位5社計	出荷量(t)	876,824	790,851	866,550	823,564	1,026,994	994,817
	シェア	62.9%	62.5%	64.4%	64.1%	68.5%	68.6%
総出荷量	出荷量(t)	1,394,496	1,265,749	1,346,470	1,284,791	1,500,143	1,450,299

当社のシェアは前年と変わらなかった。

(6) 杭基礎工事に関する当社への引き合い

(単位: 億円)

(単位: 件)



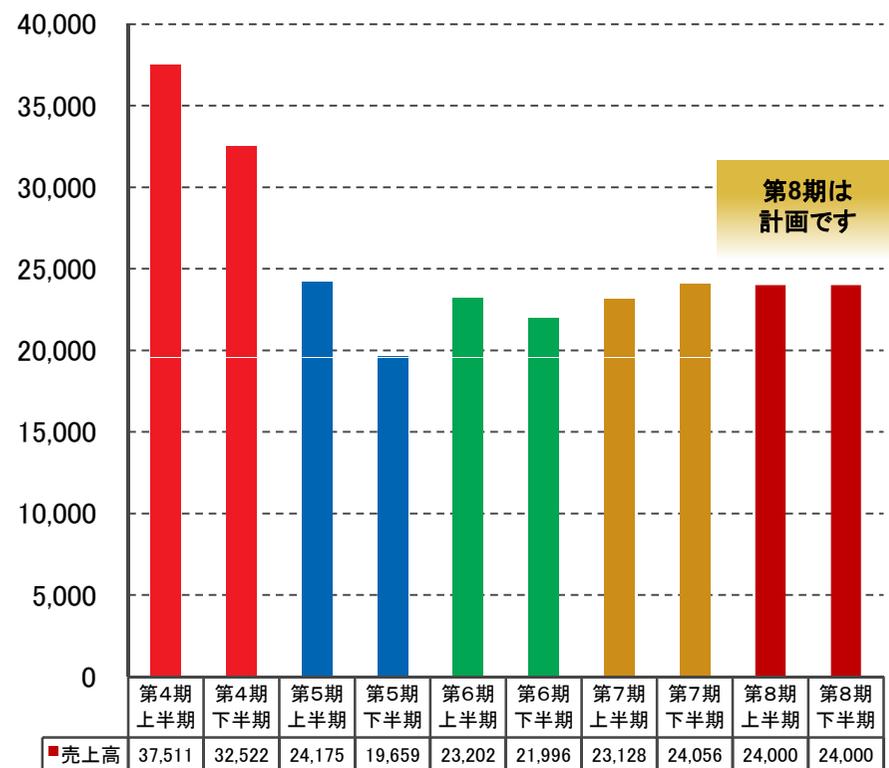
震災後、一時的に引き合いが減少したが下半期に増加した。

第7期(2012年3月) 決算概要(連結)

(7) 連結売上高・営業利益の推移

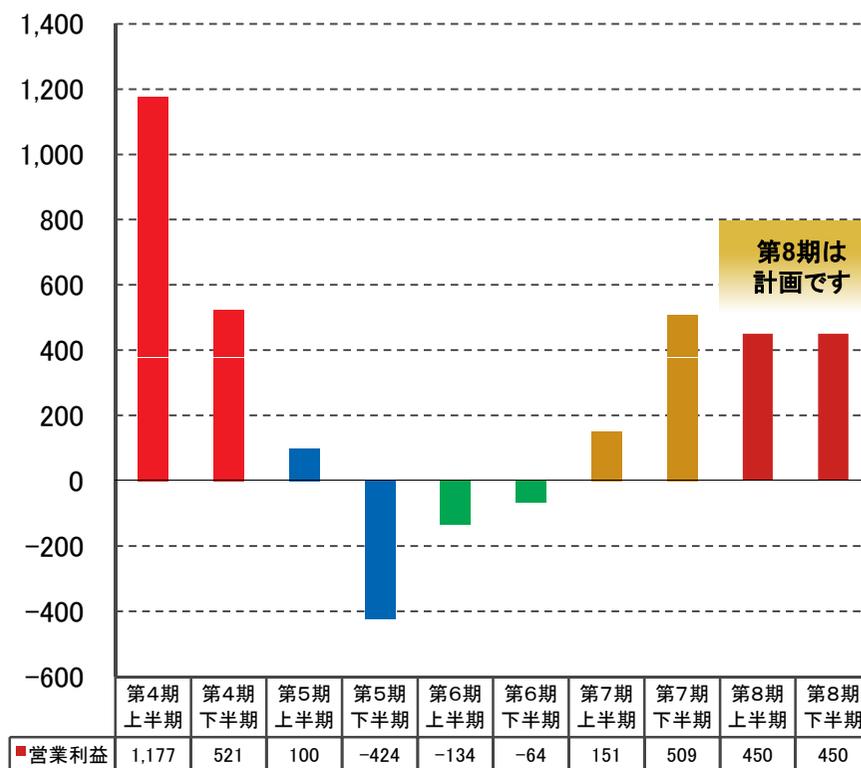
売上高

(単位: 百万円)



営業利益

(単位: 百万円)



第7期の売上高は前年対比4.4%増、営業利益は黒字を計上した。

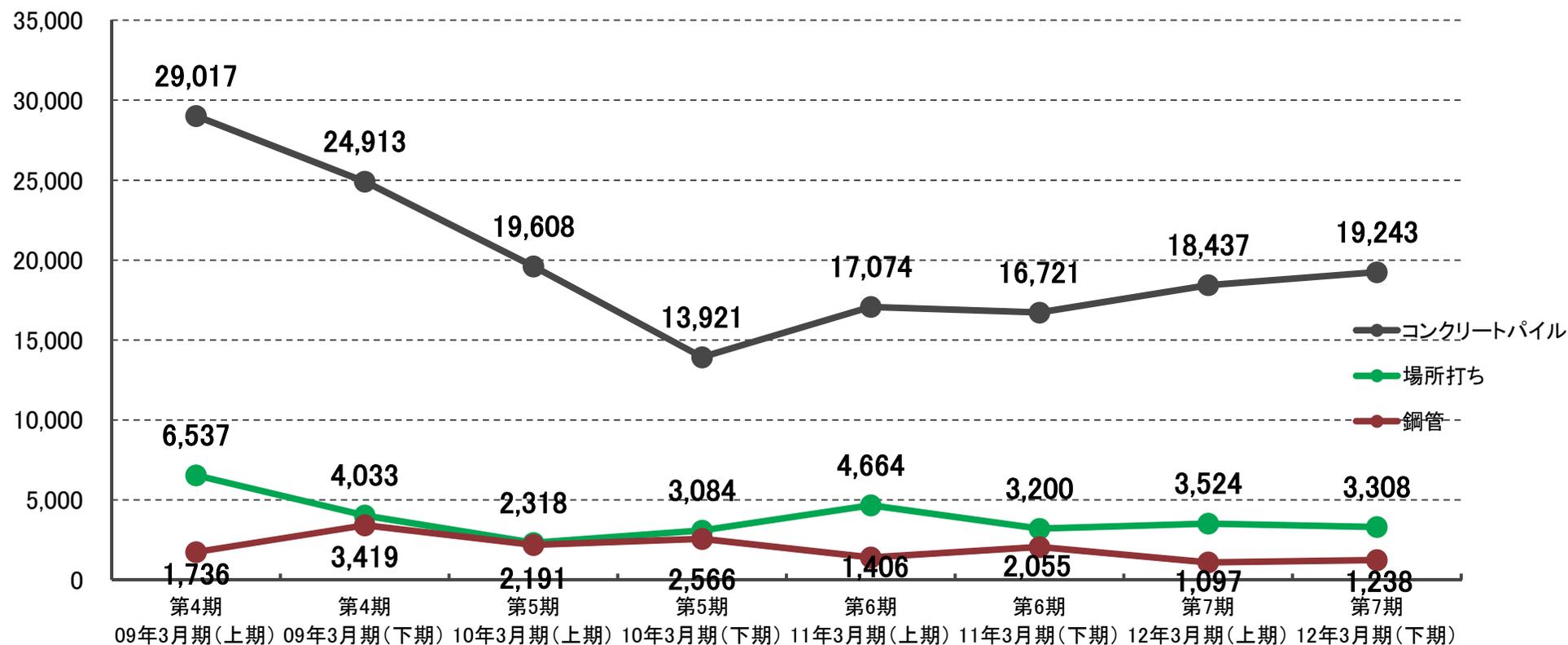
(8) 比較連結損益計算書

(単位:百万円)

	第4期 2009年3月期	第5期 2010年3月期	第6期 2011年3月期	第7期 2012年3月期	第8期(計画) 2013年3月期
売上高	70,033	43,834	45,198	47,184	48,000
売上原価	60,248	37,925	39,598	40,269	40,800
売上総利益	9,785	5,909	5,599	6,914	7,200
(売上総利益率)	(14.0%)	(13.5%)	(12.4%)	(14.7%)	(15.0%)
販売費及び一般管理費	8,087	6,233	5,798	6,253	6,300
営業利益	1,698	△ 324	△ 198	660	900
営業外収益	532	618	474	528	500
営業外費用	181	254	229	225	200
経常利益	2,049	39	45	963	1,200
特別利益	104	360	155	12	—
特別損失	940	889	2,439	169	100
税金等調整前純利益	1,214	△ 488	△ 2,238	806	1,100
法人税等合計	889	21	△ 51	△ 542	93
少数株主利益	△ 10	△ 12	14	38	7
当期純利益	335	△ 498	△ 2,201	1,309	1,000

(9) 事業別 売上高の推移

(単位:百万円)



コンクリートパイルが前期対比11.5%増加した。

(10) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	第4期 2009年3月期	第5期 2010年3月期	第6期 2011年3月期	第7期 2012年3月期
税金等調整前当期純利益	1,214	△ 488	△ 2,238	806
減価償却費	1,525	1,551	1,334	947
売上債権の増減 (△は増加額)	△34	7,462	△ 2,190	△ 1,014
たな卸資産の増減 (△は増加額)	1,823	1,486	△ 822	290
仕入債務等の増減 (△は減少額)	△523	△ 6,351	3,097	103
その他	736	△ 2,301	1,378	486
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	4,743	1,358	558	1,618
有形固定資産の増減	△1,641	△ 1,523	△ 246	△ 67
その他	△78	△ 80	△ 319	△ 512
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,719	△ 1,603	△ 565	△ 579
借入金・社債の増減	1,271	216	△ 315	△ 120
配当金の支払	△312	△ 312	△ 208	△ 127
その他	△74	△ 210	△ 397	△ 355
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	882	△ 306	△ 921	△ 602
IV. 現金及び現金同等物の期末残高	7,109	6,557	5,630	6,067

営業活動によるキャッシュ・フローにより、ベトナムの投資と借入の削減を行った。

重点施策

(11) 最適生産体制への移行

工場を集約し、効率化を推進した。

2010年3月期、実施具体例

1. 滋賀第二工場・青森工場を閉鎖した。
2. 茨城工場を改修し、生産ラインを効率化した。
3. その他の工場における請負等の解除(内製化努力)

2011年3月期、実施具体例

1. ホッコンJP(株)を設立し、北海道工場を閉鎖した。
2. 生産部門の連結子会社の全従業員を対象に希望退職を実施した。
結果、196人が応募し、退職した。
3. 兵庫工場・岡山工場・熊本工場を閉鎖した。

2012年3月期、実施具体例

1. ジャパンパイル製造(株)をジャパンパイル(株)に吸収合併した。
2. ホッコンJP(株)が本格稼働した。
3. 岡山工場を再稼働させた。

(12) 海外市場における取り組み 1

ベトナムPhan Vu(ファンブー)社との資本・業務提携

(1) 資本提携 (2010/7/30)

5%出資、総額300億VND(約140百万円)

(2) 業務提携 (2010/9/30)

- ・ベトナムのパイル市場調査
- ・パイル製造・施工技術供与
- ・東南アジア諸国への進出形態検討

(3) 事業展開の展開

- ・現地に3名が駐在し、各種調査を開始(2010/11より)
- ・ベトナムからの研修(2人)を受け入れる(2011/2/21~25)

(4) 出資比率を30%に引き上げ、持分法適用会社とする(2011/12/28)

- ・筆頭株主となり、PhanVu社の役員として当社より2名を派遣

(13) 海外市場における取り組み 2

ベトナムPhan Vu(ファンブー)社への技術指導

(1) 節杭の生産準備

- ・節杭用の生産設備をジャパンパイル(株)より輸出する。
- ・現地生産に向けての製造技術・品質管理の指導を行う。

(2) 施工体制の準備

- ・BASIC工法の現場を着工した。(夏前に完工予定)
- ・現地の施工機材を活かした節杭の適切な施工方法を検討中。
- ・施工法の技術指導のため、施工担当役員を随時派遣している。

(3) 日系企業への営業活動

- ・日系企業からの引き合い物件が増加している。
- ・現地駐在員が技術窓口として対応中。

經營方針

(14) 経営方針 1

1. 前期について

- (1) 需要の回復
- (2) Phan Vu社への出資比率30%への引き上げ
- (3) 高支持力工法の技術的課題の解決

2. 今期を考えるポイント

- (1) 需要の動向
- (2) 復興需要の動向
- (3) ベトナム事業の動向
- (4) 高支持力工法の技術的課題解決の影響
- (5) 技術開発の成果

前期を踏まえ、今期を考える。

(15) 経営方針 2

3. 経営について

- (1) 経営は30年
- (2) 投資と教育の10年を終了し、成長の10年へ
- (3) 収穫の10年で次の計画
- (4) 短期は3年計画で実施
- (5) これからは上方トレンドと信じている

経営に対する長期的な考え方。
